

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	38500	中学校情報教育推進事業		予算科目	会計		款	項	目	事業種別	☒ 主な事業
							一般		10	3	2		☐ 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	11	学校教育の充実		根拠法令	・教育基本法 ・学校教育法 ・学習指導要領							☒ 新市建設計画
	施策の展開	20	教育内容の充実		戦略事業	110	小・中学校情報教育推進事業						☐ 定住自立圏構想
	施策の展開				戦略事業								☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 6 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		コンピュータの操作をとおして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への授業用の情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。 【学校数】5校 【パソコン整備台数】195台（第一中・第二中・海上中・飯岡中は各40台。干潟中は35台で整備。） 【プリンタ整備台数】10台（カラーレーザー5台、モノクロレーザー5台）		教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化			
情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。		情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきている。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円		単位		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	41年度 (決算)	42年度 (予算)	
1.需用費	433	消耗品費、修繕費		千円	1,125	503	420	433	538		
2.電算機保守委託料	1,638	パソコン教室等情報機器の保守委託		千円	1,620	2,048	1,534	1,638	2,512		
3.事務機器賃貸借料	16,982	パソコン教室等情報機器の賃貸借		千円	13,573	13,573	15,562	16,982	11,681		
4.備品購入費		リースアップ品購入		千円			46				
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円		事業費計 (A)		千円	16,318	16,124	17,562	19,053	14,731
1.国庫支出金				千円							
2.都道府県支出金				千円							
3.地方債				千円							
4.その他				千円							

事業費	費目内訳	1. 需用費	千円	1,125	503	420	433	538
		2. 電算機保守委託料	千円	1,620	2,048	1,534	1,638	2,512
		3. 事務機器賃貸借料	千円	13,573	13,573	15,562	16,982	11,681
		4. 備品購入費	千円			46		
		事業費計 (A)	千円	16,318	16,124	17,562	19,053	14,731
財源	1. 国庫支出金	千円						
	2. 都道府県支出金	千円						
	3. 地方債	千円						
	4. その他	千円						
	5. 一般財源	千円	16,318	16,124	17,562	19,053	14,731	

前年度増減理由	保守委託料は無償期間が8月までであり、9月から有償となるための増。 賃貸借料は購入機器を利用していた飯岡中がリース品機器に変更になったための増。
---------	---

従事職員数	常時	1	人	最大	人	×	日	=	延べ	人
-------	----	---	---	----	---	---	---	---	----	---

前年度増減理由	保守委託料は無償期間が8月までであり、9月から有償となるための増。 賃貸借料は購入機器を利用していた飯岡中がリース品機器に変更になったための増。
---------	---

従事職員数	常時 1 人	最大 人	× 日	= 延べ 人
-------	--------	------	-----	--------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) ・パソコン教室の整備(中学校5校のパソコン教室の機器賃借及び保守委託) ・パソコン等にかかわるトラブル対応	ア パソコンの整備台数	台	195	195	195	195	195
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	対象 学校 意図 1人一台パソコンを使用できる環境を整備する。 対象 生徒 意図 情報手段(情報及びコンピュータや情報通信ネットワーク)の積極的な活用や情報モラルを身につける・技術科授業での利用	ア パソコン教室1人一台体制の学校数(1クラスでも整備台数以上の生徒数のクラスがあれば除く)	校	5	5	5	5	5
		イ 3年生における情報リテラシー調査で「できる・どちらかといえばできると回答した児童の割合	%	72.9	65.6	60.9	65.1	65.2

(4) 事務事業優先度評価の結果

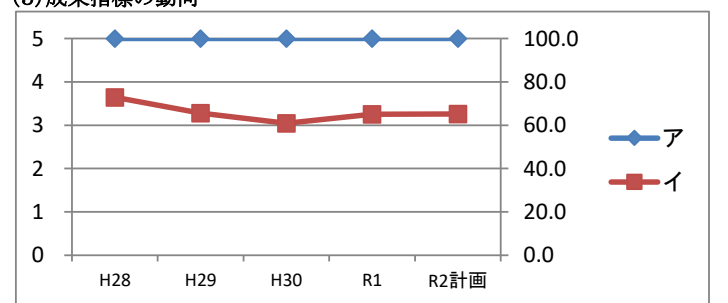
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況																		
	☐ 完了☒ 順調☐ 概ね順調☐ 停滞☐ 実施困難																		
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)																		
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	成果動向	比較	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2計画		
			成果指標ア	成果指標イ						ア		28年度	29年度	30年度	1年度	2計画			
	【コメント】 (低下の場合、その理由)														イ	0	0	0	0
														イ	0.0	△7.3	△4.7	4.2	0.1
③ 今年度取組事項 (2年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容					今後の方向性	☐ 拡大☒ 現状維持☐ 見直し☐ 廃止・休止☐ その他()										
		令和2年9月	令和2年8月に賃貸借契約が満了する3中学校についての契約を延長し、令和3年度更新計画を立案する。					令和3年9月まで	タブレット端末が導入されていない中学校3校にタブレット端末を導入する										